



特定非営利活動法人 新潟 NPO 協会
第 11 回
2011(平成 23)年度
通常総会

日時：2011年9月3日(土)

会場：粟島浦村役場内 2F 内浦公民館

新潟 NPO 協会のミッション

新潟県の民間非営利組織を中心とした構成員相互の協力と資源の相互活用を通じて、非営利活動の基盤を強化する事業を行い、以って市民が主体となったより幸せを感じられる社会の実現に貢献することを目的とする



特定非営利活動法人新潟NPO協会

第 11 回

2011（平成 23）年度 通常総会

- 日 時 2011（平成 23）年 9 月 3 日（土） 午後 0 時 45 分～午後 2 時 30 分
- 会 場 内浦公民館（新潟県岩船郡粟島浦村字日ノ見山 1513-11 粟島浦村役場 2 階）
- 次 第
1. 代表理事 挨拶
 2. 議長、議事録署名人選出
 3. 議題
 - 第 1 号議案 2010（平成 22）年度事業報告および収支決算報告
 - 第 2 号議案 2011（平成 23）年度事業計画および収支予算
 - 第 3 号議案 役員の選任について
 - 第 4 号議案 NPO 会員の会費区分の新設について
 4. 閉会

以上

ごあいさつ

代表理事 渡邊信子

会員みなさま、日ごろは新潟 NPO 協会にご協力いただきありがとうございます。

新潟 NPO 協会はおかげさまで来年 10 周年を迎えることができます。10 年目の節目にあたり、これまでの総括とこれからの 10 年を考えることが求められていると思っています。

NPO って何？なぜ NPO に関わっているの？という問いには、NPO は人の「思い」であり、なぜ？には、その思いを抱いている人が多種多様で、興味津々で、かつ、素晴らしいからと答えています。NPO の根源は、人の純粋な思い、いわゆるミッションにあると、人が楽しく幸せに暮していくために必要なものについて後先考えずにやる、とにかくやってみるという固い決意、信念だと思っています。その決意も無理やりでなく、自ずとあふれ出るものであると思っています。(そのため、マネジメント力などが不足しているのですが・・・)

友人で 20 数年ぶれずに、ただまっしぐらに子どもたちの幸せのために、子どもたちの権利を守るために動いている人がいます。本当に尊敬すべき人で、彼女の中に損得勘定はなく、ただ、子どもたちの笑顔のために活動し続けています。その変わらぬパワーはまさに湧き出る泉のごとくです。そんな思いで動いている人たちが新潟に、日本に、世界中にたくさん存在し、人って捨てたものじゃないと思える瞬間が NPO の最大の魅力だと思っています。そこに、未来への希望があるのではないかと考えています。東日本大震災があり、新潟・福島の豪雨があり、自然の偉大なる力には人は到底及ぶものではないことを思い知らされました。けれど、そんな甚大な被害の中で、希望は『人』であると思います。被災地へ向ける多くの人の温かい思いが復興への大きな力になっていくと確信しています。

新潟 NPO 協会が、みんなの笑顔のためにできることは何なのか、改めて考える 1 年にしていきたいと思っています。これからもどうぞよろしくお願いいたします。

代表理事 金子洋二

2011 年 6 月より、渡邊代表と共に共同代表を務めることになりました。よろしくお願いいたします。

2002 年に有志と共に新潟 NPO 協会を設立してから、早くも 10 回目の年度に突入いたしました。県内全域を対象とする中間支援組織として、「喧嘩はしない」をモットーに、全ての人々に開かれた運営を心がけて参りました。お陰様で当会の周りには、県内の NPO 関係者を始めとし、新潟を思う様々な人々の輪ができました。来るべき十周年の節目には、この輪が新潟をどのように変え、あるいはこの先変えていくのかを、皆様と共に考えてみたいと思っております。

私個人として、NPO なるものに関わるようになって二十数年が経ちました。はたしてこの「NPO」とは何であるのか、未だに模索しながら走る日々が続いております。ただひとつ言えることは、この仕事に関わることができる私たちは、とても幸せだということです。景気の低迷、格差社会、雇用難、資源の枯渇などの深刻な問題に加え、大規模災害の多発という困難な時代において、私たちの仕事は確実に未来を向き、その未来が今よりも明るくなることをめざし、日々その手ごたえを感じることができます。近頃では、もしかすると私たちのこの生き方自体が、今の社会に対して示すべき最も重要なものであり、そのこと自体が NPO の存在意義なのではないか、と夢想しております。

「だれもが幸せを感じられる社会に」という当会のミッションは、これからも変わることのないものでしょう。今年もそんな世の中の実現へ向けて、皆様の一層のご参画をお願い申し上げます。

第 1 号議案

2010（平成 22）年度事業報告

および収支決算報告

2010（平成22）年度事業の成果と課題

1. NPO活動の底上げ

コーディネータを活かした事業展開がNPO活動の底上げに寄与

- ・ 「地域活動体験コーディネーター設置事業」(新潟県委託 2009 年～)では佐渡、県央、新発田地区に担当職員を配置し、教育と地域活動をつなぐ企画の提案や現場のコーディネートを着実に積み重ねている。また、この事業を通し、教育の分野に留まらず地域の行政と市民、市民団体同士をつなぐ中間支援組織としての役割も増大している。
- ・ 2011年3月11日に発生した東日本大震災の被災者支援として、救援物資バックアップセンター、ボランティア活動基金、避難者支援(にいがた第2のふるさとプロジェクト)、炊き出し(にいがたゴハン)、などの事業を展開。また、現地のNPOや企業に対し、新潟での災害救援活動から得たノウハウを提供することができた。
- ・ 新潟県や新潟県社会福祉協議会、NPO、JCで構成される「新潟県災害ボランティア調整会議」で運行されている被災地支援のボランティアバスに、職員をコーディネーターとして派遣。受入れ先との調整やボランティアの健康管理などを行った。

課題： 委託事業や災害といった一時的な対応の中から得られるものを、継続的な事業活動の中でどう展開していくのか、具体的な方策が求められている。

2. 他の中間支援組織とのネットワークの構築

県内の中間支援組織と連携し、人材育成や資金循環事業を強化

- ・ NPO法人くびき野NPOサポートセンターと当会による共同事業体で実施する「新しい公共支援事業」では、県内の各中間支援組織とも連携し、人材育成や市民ファンドなどの事業を展開する。
- ・ 東日本大震災の被災地を支援するNPOやボランティア活動を資金面から支援する「東北関東大震災ボランティア活動基金」を、NPO法人くびき野NPOサポートセンター、国際復興支援チーム中越と共同で管理運営。被災地で支援活動を行うNPOやボランティア団体(県外団体含む)43団体に対し、6,520,000円(第2次助成実施分まで)を助成した。

課題： 大きな業務量を抱える「新しい公共支援事業」において確実に成果を上げ、恒常的なしくみづくりへとつなげていくことが次年度の課題。

3. 企業や市民との連携

震災をきっかけとした協働事業の実施と子ども向けNPO啓発ツールの開発

- ・ 東日本大震災により、市民や企業からのボランティア活動に対する問い合わせや協力依頼を多数受け入れた。市民へのボランティア活動の普及啓発としては、「社会貢献活動参加促進事業」(新潟県委託事業)を通じて、被災地への「炊き出しプロジェクト～にいがたゴハン～」などを新たに企画し実施した。

- ・「炊き出しプロジェクト～にいがたゴハン～」は、(社)新潟県建設業協会青年部(県内 19 支部)の協力を得ながら実施。同部会からは現地までの車両、ドライバー、資機材などを協力いただき、2011 年 11 月末まで中期の協力体制を整えることができた。
- ・「地域活動体験コーディネーター設置事業」(新潟県委託)を通じて、小・中学校や大学からボランティア活動についての講話やNPOの紹介、活動の場の提供依頼や相談が増加。当会が中心となり、子供向けのボランティア活動普及用パンフ「わたしたちの身近にある ボランティアとNPO」を発行し、県内の学校や教育関係機関に配布した。

課題： CSRの在り方に対する提案や、子どもから大人まで幅広い市民参加のしくみを採り入れた事業構築が求められる。

4. 自主事業の確立

コーディネータを活かして自主事業を開拓

- ・「地域活動体験コーディネーター設置事業」が教育関係者有志に市民団体を立ち上げるきっかけを与え、当会も参画し、勉強会やセミナーを企画運営する取り組みへと発展させることができた。
- ・東日本大震災による被災者を新潟県内に中長期的に受け入れることができる空き家、地域などを募集しウェブサイト公開する「にいがた・第 2 のふるさとプロジェクト」(新潟NPO協会・まちづくり学校連合体)は、市民や地域を巻き込んだ自主事業として実施している。2011 年度は、新潟市との連携によりさらに充実させていく。
- ・3団体共同の自主事業「東北関東大震災ボランティア活動基金」では、助成事業を通して県内外におけるネットワークをさらに広げる事ができた。

課題： コーディネートを通して得た資源を十分に活かし、財源の安定的な確保を伴った自主事業の確立が求められている。

5. 組織体制の確立

共同代表制の導入と理事による職員研修の実施

- ・共同代表制の導入により、代表理事の職務と権限を整理し、組織の機能強化を図った。
- ・両代表理事及び教育担当理事による職員との個別面談を定期的実施。2010 年度前半にかけて、理事による職員研修を実施。民間非営利組織で働く意味やリスクマネジメント、自己評価シートの作成などを行い、事務局力を高めることができた。
- ・この職員研修を他団体にも応用できるようパッケージ化し、NPOで働く職員の人材育成モデルの構築については、各種マニュアルやテキストの作成に着手している。

課題： 中～長期的には、当会での経験や過去の相談対応で得たノウハウを、NPO向けの研修事業やコンサルティング事業として確立していくことが求められる。

協会の運営に関する事項

○役員

2010（平成22）年度：20名

代表理事	渡邊信子	（渡邊信子税理士事務所 所長）
代表理事	金子洋二	
副代表理事	村山康成	
常務理事	齋藤正行	（新潟・市民映画館シネ・ウインド 代表）
常務理事	末武 勝	（ささえあいコミュニティ生活協同組合新潟 運営理事）
常務理事※事務局長	富澤佳恵	
理事	阿部 巧	（中越復興市民会議 事務局長）
理事	池田泰秋	（新潟県中小企業家同友会 事務局長）
理事	今井進太郎	（コマスマーケティング（株）代表取締役）
理事	江口昌樹	（（社）新潟県地域総合研究所 主任研究員）
理事	大滝 聡	（（特）都岐沙羅パートナーズセンター 理事）
理事	川瀬和敏	（（特）環境NPO良環 代表）
理事	吉川 静	（産業カウンセラー）
理事	計良武彦	（特）トキどき応援団 理事長
理事	長崎 忍	
理事	野本 幸	（株）エム・コミュニケーション 代表取締役
理事	村山由貴男	アイマーク環境（株）代表取締役
理事	吉崎利生	（（有）F&C ヨシザキ 代表取締役）
監事	上村靖司	（長岡技術科学大学 機械系 准教授）
監事	神田秀幸	（県央税理士法人 代表社員）

2011（平成23）年度案：21名

<新任理事:1名> 秋山 三枝子(上越市) (特)くびき野 NPO サポートセンター 理事長

<任期中:20名> 阿部 巧、池田泰秋、今井進太郎、江口昌樹、大滝 聡、金子洋二、川瀬和敏、吉川 静、計良武彦、齋藤正行、末武 勝、長崎 忍、野本 幸、富澤佳恵、村山康成、村山由貴男、吉崎利生、渡邊信子、上村靖司(監事)、神田秀幸(監事)

○事務局 2010（平成 22）年度：9名

- 富澤佳恵（事務局長、新潟文化創造・発信事業、にいがたCボラねっと担当）
野澤葉子（事務局次長、イベント・講座、NPOなセレクトショップほわぎ、情報誌「SO-SO」担当）
本間莉恵（地域活動体験コーディネーター設置事業 新潟エリア、インターンシップ担当）
渡邊航（にいがたNPO情報ネット担当、住みたい新潟・若者情報サポート事業補佐）
小林かおり（地域活動体験コーディネーター設置事業 佐渡エリア）
田村宏美（地域活動体験コーディネーター設置事業 県央エリア）
小比田克彦（地域活動体験コーディネーター設置事業 新発田エリア）2011年4月1日入社
花岡慎治（社会貢献活動参加促進事業担当）2011年4月1日入社
金子美智子（総務・経理担当）

- ※立石進（地域活動体験コーディネーター設置事業 新発田エリア）2010年10月30日退職
※伊倉敏夫（地域活動体験コーディネーター設置事業 新発田エリア）2011年3月31日退職
※織田映子（社会貢献活動参加促進事業担当）2011年3月31日退職
※関谷央子（調査研究事業、新潟文化創造・発信事業担当）2011年3月31日退職

○サポートスタッフ（ボランティア） 2010（平成 22）年度：142名

登録制の有償ボランティア。サポートスタッフの頭文字を取って、通称「SS(エスエス)」。往復交通費のほか、必要に応じてボランティア保険や食事代を支給する。作業内容はイベントや郵送物発送の際の補助、新聞記事のデータベース化や事務所内の書類整理など。

今年度の特徴としては、2011年3月11日に発生した東日本大震災に対するボランティアの希望数が増加。当会で呼びかけた「炊き出しプロジェクト～にいがたゴハン～」にも多数登録いただいた。

<登録数>142名(前年比+57名)

<作業人数>のべ35名(前年比±0)

※いずれも2011年6月30日現在

○会 員 2010（平成 22）年度：101名

毎年3月から、「NAN だかわくわくキャンペーン」と銘打ち、1年間プラス数か月の期間を、1年分の会費で入会できる、特典付きキャンペーン実施している。今年度も行い、5名の正会員入会に結びついたが、全体傾向としては、退会または正会員から賛助会員への転向が目立った。

今後は会員サービスや会費の伴わないメンバーシップについて検討していく予定。

種 別	正会員		賛助会員	
個 人	+6	44 名	+2	15 名
	-7	(前年比-1)	0	(前年比+2)
NPO ※法人格の有無不問	+1	30 団体	+3	10 団体
	-6	(前年比-5)	-1	(前年比+2)
団 体 ※主に企業	0	0	+1	2 団体
	-1	(前年比-1)	-2	(前年比-1)
合計：101	74 (前年比-7)		27 (前年比+3)	

※2011年6月30日現在

○総 会 2010 (平成 22) 年度：通常総会 1 回、臨時総会 1 回

●2010(平成 22)年度 通常総会

1. 開催日時 2010年9月4日(土) 午後1時15分～午後3時30分
2. 開催場所 柏崎市民プラザ2階 201/202 学習室(柏崎市東本町1-3-24)
3. 出席者数 正会員数83名中65名(うち書面表決者44名)
4. 議案
 - 第1号議案 2009年度事業報告、収支決算報告および監査報告について
 - 第2号議案 2010年度事業計画案および収支予算案について
 - 第3号議案 役員を選任について
 - 第4号議案 その他

●2010(平成 22)年度 臨時総会

1. 開催日時 2011年1月30日(日) 午後4時15分～午後5時
2. 開催場所 渡邊信子税理士事務所(新潟市中央区米山5番7号)
3. 出席者数 正会員数79名中63名(うち書面表決者55名)
4. 議案
 - 第1号議案 定款変更について
 - 第2号議案 その他

○理事会 2010（平成22）年度：5回

- 第1回 2010年8月9日開催(於 新潟県ボランティア交流室)
 - 【1】 事業報告書(案)及び事業計画書と決算及び予算について
 - 【2】 新年度の三役体制について
 - 【3】 理事による職員研修の導入について
 - 【4】 次回(9月)の理事会スケジュール及び役割分担について

- 第2回 2010年9月4日開催(於 柏崎市民プラザ2階 201/202 学習室)
 - 【1】 正副代表理事及び常務理事の互選について

- 第3回 2010年9月22日開催 (於 アミューズメント佐渡 2階 研修室)
 - 【1】 四半期会計報告の導入について
 - 【2】 トキ連(トキの野生復帰連絡協議会)の事務局受託について
 - 【3】 自殺対策の対応について
 - 【4】 「旅費規定」改定について
 - 【5】 その他
 - (1) 次回の理事会の開催について
 - (2) 理事と職員の合宿について

- 第4回 2011年3月24日開催(於 新潟県消費生活センター研修室)
 - 【1】 4月以降の受託事業について
 - 【2】 新しい公共支援事業について
 - 【3】 自殺対策の対応について
 - 【4】 その他
 - (1) 次回の理事会の開催について

- 第5回 2011年6月17日開催(於 渡邊信子税理士事務所 2階 ミーティングルーム)
 - 【1】 会員制度の改定について
 - 【2】 理事の推薦について
 - 【3】 2011年度通常総会の開催地および担当理事について
 - 【4】 2010年度評議委員について
 - 【5】 その他
 - (1) 新潟事務所移転について

○評議委員会 2011（平成 23）年度：1 回

●第 8 回 2011(平成 23)年度 評議委員会(別紙意見要約書参照)

1. 開催日時 2011 年 8 月 22 日(月) 午後 5 時 30 分～午後 7 時
2. 開催場所 チャレンジショップ 田から屋(新潟市中央区古町通 7 番町 1000)
3. 委 員 今村洋一氏 (新潟大学工学部建設学科 助教)
加藤かおり氏 (新潟大学教育・学生支援機構 准教授)
清水義晴氏 (えにし屋 主宰)
鈴木聖二氏 (株式会社新潟日報社 編集委員室 室長)
須田和行氏 (新潟県中小企業家同友会 新潟支部長)
高端正幸氏 (新潟県立大学国際地域学部 准教授)
田中尚輝氏 (特定非営利活動法人市民福祉団体全国協議会 専務理事)
西原譲一氏 (NHK新潟放送局 局長)
渡 邊 登 氏 (新潟大学人文学部 教授)

※50音順

4. 出席委員 今村洋一委員、鈴木聖二委員、田中尚輝委員、西原譲一委員

5. 次 第

- 1) 開会あいさつ
- 2) 委員および出席者の紹介
- 3) 資料の確認
- 4) 2010 年度事業報告および 2011 年度事業実施方針の説明
- 5) 質疑応答
- 6) その他

平成22年度事業実施報告

事業名	発注者	事業概要	実績	担当
(1) 調査研究事業				
NPO情報公開誌「NPOウォッチ」編集委員会への参加	自主	くびき野NPOサポートセンター、中越復興市民会議、都岐沙羅パートナーズセンターとの協働で、NPOの情報を広く公開し、普及啓発に役立てるフリーペーパーの制作事業。	資金調達の困難から発行せず。	富澤
NPO関連資料のファイリングとデータベース化	自主	新潟日報・読売新聞・毎日新聞・朝日新聞・日本経済新聞などから、NPOに関連する記事を抜き出しストック。サポートスタッフの協力を得て、当会に寄せられるチラシやパンフレットを分野別にファイリングし、事業実施の参考や相談対応などに活用。	定期的なサポートスタッフの協力があり、ファイリングが進められている。 ■サポートスタッフ来所数:のべ22回	
NPO雇用実態調査	(社)新潟県地域総合研究所	NPO法人の職員数やリクルートの実態を調査し、解決するために必要と思われる支援策の構築を目的に、H22年7月に実施した「新潟県内のNPO法人雇用実態調査」から事業収入が1,000万円以上の団体にウェブアンケートを実施。	「県内の新しい働き方に関する基礎調査研究報告書」(一般社団)新潟県労働者福祉協議会)発行、第一章に、調査結果を掲載。	富澤
新潟県内のソーシャル・ビジネスネットワーク調査	経済産業省	新潟コミュニティ・バンクが事務局となり県内中間支援組織及び関係機関と「新潟県内のソーシャル・ビジネスネットワーク調査」を実施。	報告書は、事務局となった新潟コミュニティ・バンクが作成し、経済産業省のホームページからダウンロード可。 http://www.tyousa.jp/network/index.html ■調査委員会:3回開催 ■調査協力団体:8団体(県内中間支援組織等) ■アンケート発送数:340団体 ■回答数:115団体	富澤 関谷
中山間地域の冬期地域防災力強化に関する調査補助事業	(社)中越防災安全推進機構	(社)中越防災安全推進機構が、国土技術政策総合研究所より委託した「中山間地域の冬期地域防災力強化に関する調査」の調査分析及び関係資料の収集を補助。	「中山間地域の冬期地域防災力強化に関する調査報告書」発行。 ■全国の中山間の豪雪地帯市町村が行っている諸制度・施策の抽出 ■秋田県仙北市での住民ワークショップ:3回	関谷
中山間地域との連携活動に関する意向等調査	新潟県農林水産部	少子高齢化や過疎化による農業・生業の維持困難な農家および中山間地域に対して支援やコミュニティビジネスの提案等を行っている県内外の企業、大学、NPOを対象に、実施状況やそれを進めたい際の課題を調査。	「中山間地域との連携活動に関する意向等調査報告書」発行→PDFにて、当会ウェブサイトからダウンロード可。 ■アンケート調査:206団体 ■回答数:70団体 ■ヒアリング事例調査:5団体 ■県内中間支援組織による意見交換会開催	富澤 関谷
(2) 情報支援事業				
NPO図書館	自主	NPOに関する書籍・資料の閲覧・貸し出しサービスを実施。 ■実施期間:通年 ■蔵書数:1,219冊	■貸し出し件数:19件 ■蔵書数:1,239冊(前年比+20)	渡辺
「にいがたNPO情報ネット」および「にいがた公益市場」の管理運営	新潟県県民生活課 (新潟県NPO・地域づくり支援センター事業)	ウェブサイトによる情報提供とデータベース管理・運用、メーリングリスト運営、メールマガジンの発行など。 ■にいがたNPO情報ネット: http://www.nponiigata.jp ■実施期間:通年 ■アクセス数:年間約23万件	東日本大震災を受けて特設サイトを開設。また平成23年6月より、通信員制度を設け、トピックスの発信を行っている。 ■登録団体数:1230(前年比+28) ■メルマガ配信数:333 ■トピックス掲載数:45件(4月～7月末現在) ※前年度(H22.4月～H23.3月末)83件	渡辺
「NPOと地域づくりを応援する情報誌SO-SO(想創)」の発行	自主 (新潟県NPO・地域づくり支援センター事業)	H21年6月号から支援センターの自主事業として制作・発行。資金は「サポーター企業」の募集や「ひとくち応援団」というネーミングによる寄付。 ■発行日:3月、6月、9月、12月 ■部数:各5,000部	資金調達の困難から、15号(H23年3月発行)を最後に、同年9月、休刊を決定。読者に通知した。しかしH23年3月11日に発生した東日本大震災を受け、復興支援特集を組んだ「臨時特別号」を5月に発行。費用のおよそ30万円は「社会貢献活動参加促進事業」の広報費から捻出。	野澤 本間
住みたい新潟・若者情報サポート事業	新潟県県民生活課	新潟県出身で県外在住の若者を対象に、新潟の暮らしの魅力や住宅支援情報をポータルサイトと情報誌で発信。U・Iターンの促進を図る。 ■PCサイト: http://www.niiget.jp ■携帯サイト: http://www.niiget.jp/m ■実施期間:通年 ■アクセス数:年間約190万件 ■情報誌発行部数:年3回、各4,000部	ツイッターを利用した情報発信により、ターゲットとなる若者層により周知することができるようになった。 また、新潟への移住を検討する方に向けた情報をより充実させるため、リニューアル準備中。9月より運用開始。	渡辺

【 事業報告 別表 】

事業名	発注者	事業概要	実績	担当
(3) コーディネーション事業				
中越地域市民活動支援	自主	中越地域での復興支援及び市民活動支援として、阿部巧を担当理事としている。中越復興市民会議と「長岡事務所設置に関する協定書」を結び、中越地域での相談業務や各ボランティア基金の対応なども行う。	(社)中越防災安全推進機構と連携し、調査事業等を行った。また東日本大震災発生時は互いの経験や情報交換が「救援物資バックアップセンター」や「ボランティア活動基金」の運営面に役立った。	阿部理事
地域文化再発見・活用事業	新潟県文化振興課	県内の地域文化情報を集積したポータルサイトの管理・運営。 ■新潟文化物語: http://www.n-story.jp/ ■実施期間: 通年 ■アクセス数: 年間約16万件	サイト訪問者数の増加を狙い、「特集記事」の更新頻度を上げ、サイトを一部リニューアル。結果、増加傾向。	富澤 関谷
(株)エフエムラジオ新潟とのNPOラジオ出演コーナーの運営協力	自主	株式会社エフエムラジオ新潟が放送する番組内に、毎月最終月曜、3分間のNPOの活動レポート放送枠を設けた。出演団体は当会のネットワークを使い公募。	■7月放送枠: いがたエキナカン会 ■8月放送枠: いがた動物ネットワーク ■9月放送枠: 多世代交流館になこ〜な ※番組編成によりH22年9月に放送終了	渡辺 織田
地域活動体験コーディネーター設置業務	新潟県県民生活課	青少年の地域活動参加を促進するため、活動の体験ができるプログラムを学校や教育機関に提供。地域のNPOと学校を繋げる役割も果たす。また、こうした取り組みを情報誌「あめつち」で伝え、頒布。 ■情報誌発行: 年2回/各5,000部 ■対象エリア: 新潟/新発田/県央/佐渡 ■ブログ: http://blog.canpan.info/ametuti/	■コーディネート数 新潟7、新発田2、県央4、佐渡19 ■コーディネート事例 ・小学校における国際交流、環境学習、キャリア教育、給食残さ、ボイストレーニングに関わる講師紹介 ・中学校におけるキャリア教育、国際交流に関わる講師紹介 ・専門学校、大学における伝統文化、地域振興に関わる団体や講師紹介 ※前年度(H22.4月～H23.3月末)実績	本間 小比田 田村 小林
子どものための児童館とNPO協働事業	(特活)日本NPOセンター	地域の児童館とNPOが事業を行う際のプログラムづくりをコーディネート。全国では宮城、石川、京都、福岡、新潟(燕市)の5都市で実施。 ■対象児童館: 小中川児童館、白山児童館、杉名児童館、東児童センター	■コーディネート事例 〈小中川児童館〉 まつり学校、ダンスフェスティバル 〈白山町児童館〉 お泊まり会、路地裏であそばんしょ 〈杉名児童館〉 里山体験、モコゲーム 〈東児童センター〉 ドキドキまちあるき、星空観察会 ※前年度(H22.4月～H23.3月末)実績	本間 田村
(4) 人の支援事業				
NPOのため個別無料相談会 in 十日町、新発田	新潟県県民生活課	支援機関や中間支援組織のない地域において、専門知識を有する相談員による無料の相談会。相談員は渡邊信子税理士、小西明彦社会保険労務士、山田一二美(県職員)、NPO協会職員の4名。	■十日町市(富澤) 日時: 平成22年11月22日(火・祝) 会場: 千手中央コミュニティセンター多目的室 相談件数: 8組 ■新発田市(野澤) 日時: 平成22年12月5日(日) 会場: 新発田市生涯学習センター2F研修室1 相談件数: 3組	野澤
まちづくりコーディネーター養成講座 ※新潟県NPO・地域づくり支援センター事業	新潟県地域政策課 (新潟県NPO・地域づくり支援センター事業)	まちづくりの考えから具体的な手法まで、実践的に学ぶ講座。平成22年度で第16期。	■実施日 第1クール: 5月29日、30日(胎内市) 第2クール: 6月12日、13日(新潟市) 第3クール: 7月3日、4日(新潟市) ■参加者: 35名	渡辺 野澤
地域づくり研修ツアー	新潟県地域政策課 (新潟県NPO・地域づくり支援センター事業)	地域づくりの現場をたずね、実践者との交流を通じて、地域づくりのノウハウ等を体感する研修ツアー。	■実施日: 平成22年7月24日(胎内市) ■参加者: 33名	渡辺 野澤
講師派遣	自主	NPOに関する講演、ワークショップ、会議出席等の依頼に対し、人員を派遣。 ■実施期間: 通年	■派遣回数: 83回(前年度80回) ※詳細は「資料1」を参照	富澤
社会貢献活動参加促進事業	新潟県県民生活課	市民の社会貢献活動への関心を高めるための情報発信に加え、ボランティア活動等への参加を促すためのイベントの企画や県内NPOのイベントに参加しやすく引率する。	■アテンド数: のべ28回 ■ボランティア動員数: のべ105名 ※前年度(H22.4月～H23.3月末)実績	花岡 野澤

事業名	発注者	事業概要	実績	担当
(5) 場の提供事業				
NPOなセレクトショップ ほわぎ	自主	NPOへの資金的支援および商品を通じた啓発を目的に、NPOが企画・開発した商品の販売やNPO関連書籍等の販売を行う。販売場所は事務所内、インターネット、主催および共催イベントなど。 ■ほわぎ: http://www.howagi.net/ ■携帯サイト: http://www.howagi.net/m/	震災発生後、クレジットカード決済を活用した募金や寄付を商品としてサイトに掲載。特に、新燃岳の噴火で大打撃を受けた宮崎県産の野菜を東北の炊き出し用に購入してもらう「野菜サポーター」が好評。売上は全額、運営団体である「被災地協働NGOセンター」へ送金。 ■年間売上: 126,000円 ■募金総額: 531,000円(うち「野菜」145万9,000円)	野澤
(6) 協働促進事業				
新潟県災害救援ボランティア調整会議への参加	自主	平成22年4月1日より「新潟県災害ボランティア活動連絡協議会」から引き継ぐ会議体。災害時におけるボランティア活動への迅速かつ適切な支援を行うため、新潟県を始めとする15組織から成る。	東日本大震災以降、2回会議を開き、災害派遣の体制やボランティアバス等について協議。日々変わる情報の共有はメールリストを活用。バス運行による被災地でのボランティア活動のコーディネート任務も継続中。	富澤
(財)新潟県勤労者福祉厚生財団NPO助成事業への協力	(財)新潟県勤労者福祉厚生財団	(財)新潟県勤労者福祉厚生財団が平成15年から行っているNPOへの助成事業の審査員や運営面のアドバイス。選考委員8名のうち、3名(村山康成副代表理事、富澤佳忠常務理事・事務局長、江口昌樹理事)が当会関係者。	書類選考の後、通過団体のうち申請額50万円以上の9団体に対し面接(公開審査)選考。 ■申請団体数: 59団体 ■助成団体数: 21団体 ■助成総額: 942万1,000円	富澤
新潟県企業・勤労者ボランティア推進協議会「にいがたCボラねっと」	自主	県内の企業・団体、またその構成員である勤労者の社会貢献活動への参加を推進し、助け合いの精神に支えられた暮らしやすい地域の創造と県民生活の向上に資することを目的としたネットワーク事業。新潟県社会福祉協議会、新潟県経営者協会、当会がメンバーとなり、事務局は当会が担当。	景気低迷が続き、企業内の社会貢献に対する意識やコストが低く抑えられている現状も継続。「Cボラ」としてCSRセミナー等、改革につながる具体提案はできなかった。	富澤
新潟コミュニティ・バンクへの協力	自主	同団体が主催するコミュニティビジネス講座などの運営・広報協力を行い、ヒト・モノ・金を地域で循環させる仕組みの構築の後押しする。	新潟県内のソーシャル・ビジネスネットワーク調査、「起業市場」へ協力。しかしH23年5月に同組織解散。	富澤
NPOと行政の協働推進フォーラム～「新しい公共」共に支え合う社会に向けて～	新潟県県民生活課	多様な主体により公をつくるという視点に、「新しい公共」という新たな施策を学び、目指すべき「これからの公」を考えるフォーラム。「基調講演」と「事例紹介」、「意見交換」の3部構成。新潟県、新潟市、NPO協会の共催。	■日時: 平成23年2月9日(水)13時15分～ ■会場: 新潟ユニゾンプラザ4階「大会議室」および「小研修室4」 ■参加者: 118名 ■基調講演: 田尻佳史氏((特活)日本NPOセンター常務理事・事務局長) ■事例紹介者: ①寺口能弘氏(C-netsにいがた代表/(特活)のんびり青山の会理事) ②仁多見浩氏(新潟県社会福祉協議会 常務理事・事務局長) ③上村靖司氏(長岡技術科学大学工学部機械系 准教授/越後雪かき道場主宰)	野澤
(7) 政策提言				
右記の提言・提案を行った	・新潟市行政経営課 ・胎内市総合政策課 ・燕市地域振興課	委員会等の場で行政の施策に対し意見。改革に寄与。	・新潟市「外部の視点による事業仕分け」外部評価会議 ・胎内市行政改革推進委員会 ・燕市NPO活動等支援事業実施にかかるアドバイザー	富澤
(8) 交流事業				
まちづくり交流会議	新潟県地域政策課(新潟県NPO・地域づくり支援センター事業)	県内の地域づくり団体や関係者が一同に集まり、情報交換・意見交換を図る。平成22年度は6つの公開座談会と翌日の現場めぐりツアーがセットになった「新潟まちづくり交歓会in加茂・田上」を開催。	■公開座談会&交流会 日時: 平成22年11月27日(土) 会場: 田上町コミュニティセンター 参加者: 110名 ■地域づくり現場視察ツアー 日時: 平成22年11月28日(日) コース: ①長生きストリートコース(加茂市中心商店街) ②心の森コース(加茂市内) ③食の生産者コース(加茂市内、田上町内) 参加者: 37名	渡辺野澤
佐渡地域づくり活動見本市	佐渡地域振興局	佐渡島内の地域づくり団体が活動の様子や製造する商品などを広く紹介するためのイベント。	■日時: 9月22日(木) ■会場: アミューズメント佐渡 ■出展者: 27団体 ■来場者: 1,100人	富澤小林

事業名	発注者	事業概要	実績	担当
(9) 相談・サロン事業				
相談事業	新潟県 県民生活課 (新潟県NPO・地域 づくり支援センター事 業)	NPOの設立・運営、各種依頼(情報提 供・照会・取材など)に対する対応。相談 件数は毎月県へ報告。 ■実施期間:通年	※相談件数は別紙「資料2」を参照	全職員
コンサルティング	自主	団体からの依頼に対し、専門的指導を有 料で行うサービス。	2010年度は実施していない。	/
サロン・交流会	自主	テーマや分野に基づいた緩やかな意見 交換や顔の見える関係を築くための事 業。	2010年度は実施していない。	/
(10) その他の事業：東日本大震災復興支援				
救援物資バックアップセンター	自主	有限会社津食のルネッサンス(会津若 松市)や新潟市内の運送会社などから協 力を得、現地ニーズに基づき有志による 収集物資を福島県内の避難所へ救援物 資を輸送。 ■ブログ: http://blog.canpan.info/backupniigata/	10tトラック12台分の物資を輸送。 ■実施期間:3月18日～4月10日	富澤 織田
にいがた・第2のふるさとプロジェクト	自主 (新潟県NPO・ 地域づくり支援 センター事業)	中・長期的に避難を余儀なくされた方 に向けた疎開プロジェクト。 <具体的な活動内容> 1. 被災者を中心～長期で受け入れ可能な 住居の募集と被災者への告知 2. 被災者への生活支援情報の提供 3. 避難者同士のコミュニケーション支援 4. 避難者支援を行う者同士の情報交換 5. 避難者のための仕事づくりの支援 6. 避難生活に役立つ地域情報(買 い物、観光、イベントなど)の提供 7. 被災地との交流事業を企画・実施 ■ブログ: http://niigatafurusatopj.blogspot.com/	長引く避難生活と避難所の解体が進むにつ き、避難者の支援ニーズに変化。 以上を鑑み、新潟市らとの協働で新しい公 共モデル事業に今後の避難者支援事業を 提案中。 ■情報掲載件数:91件 ■マッチング件数:21件 ■累計ページビュー:52,280 ※H23.08.03現在	渡辺
炊き出しプロジェクト ～にいがたゴハン～	自主	「救援物資」からの縁と、新潟県建設 協会や一般ボランティアから協力を得、 会津近隣の避難者に対する炊き出し及 び心理カウンセラーのコーディネートに よるメンタルケア支援を同時展開。	資金は中央共同募金会の「赤い羽根『災 害ボランティア・NPO活動サポート募 金』」に申請した助成金154万円と、「社 会活動参加促進事業」の一部を活用。 ■実施日:4/30、5/14、5/28、6/11、6/25、8/6 ■実施場所:福島県会津若松市、福 島県相馬郡新地町 ■ボランティア数:のべ56名 ※H23.08.08現在	花岡 野澤
東北関東大震災 ボランティア活動基金	自主	ボランティア活動への資金助成を目的 とした基金。被害が甚大な本震災への 復興は長期間かかるの見通しから、よ り資金を集めるため、認定NPO法人く びき野NPOサポートセンター、国際 復興支援チーム中越との協働事業とし 、口座を2つの金融機関(第四・北越) で開設。申請・助成期間は3期。	募金総額:10,903,654円 助成団体:43団体 助成総額:6,520,000円 ※8月8日現在 http://blog.canpan.info/tohoku-v/	富澤

【資料1】(4) 人の支援事「講師派遣」別表

2010(平成22)年度 新潟NPO協会 講師派遣等実績

講師派遣

月/日	事業名	依頼主	内容	派遣講師
6月1日	NPO設立に向けての学習会	粟島ドリームランド協議会	講師	金子
8月3日	田上中学校職員研修	田上中学校	講師	本間
8月11日	佐渡市NPO講座	佐渡市島づくり推進課	講師	吉崎
8月23日	亀田西中学校職員研修	亀田西中学校	講師	本間
9月11日	新発田市団体活動発表会	新発田市役所市民まちづくり支援課	司会	大出
10月19日	第60回新潟県民福祉大会	(社)新潟県社会福祉協議会	コーディネーター	金子(洋)
11月6日	不可能を可能に～気持ちよく働くための組織マネジメント	新潟市内小学校教師中堅研修会	講師	池田
11月9日	三条まちあるき	NPO法人NPOさんじょう	ガイドサポートスタッフ	田村
11月22日	ボランティア情報交換会	(社)燕市社会福祉協議会	講師	田村
12月7日	新潟県内におけるNPOの実態について	NPO法人新潟地域情報化推進協議会	講師	富澤
1月15日	役員研修会	NPO法人ふるさと奥山の荘	講師	富澤
2月22日	地域福祉協働推進フォーラム	(社)新潟県社会福祉協議会	コーディネーター	金子(洋)
2月27日	まちづくりサポート交付金公開発表会	三条市役所経済部地域経営課	アドバイザー	富澤
3月6日	胎内市市民活動・地域活動講習会	新発田地域振興局地域振興課	講師/ファシリテーター	吉崎/渡邊(航)
3月26日	妙高市地域の元気づくり活動助成事業	妙高市市民活動支援センター	アドバイザー	金子

外部機関・委員会等への派遣

委嘱期間(回数)	名称	設置者	内容	対応者
3月8日	若年者雇用問題検討会議	新潟労働局職業安定部	委員	富澤
8月28日、29日	「外部の視点による事業仕分け」外部評価会議	新潟市役所総務部行政経営課	委員	富澤
9月13日	(社)日本青年会議所北陸信越地区新潟ブロック協議会賞審査会	(社)日本青年会議所北陸信越地区新潟ブロック協議会	委員	富澤
2月10日	新潟県雇用戦略会議	新潟県労政雇用課	委員	渡邊(信)
継続(3回)	新潟県災害ボランティア調整会議	(社)新潟県社会福祉協議会	委員	富澤
継続(3回)	NPO等助成事業	(財)新潟県勤労者福祉厚生財団	選考委員	村山/富澤
継続(3回)	県民たすけあい基金管理運営委員会	(社)新潟県社会福祉協議会	委員	富澤
継続(3回)	環境リーダー育成検討委員会	新潟県県民生活・環境部環境企画課	委員	富澤
継続(2回)	新潟市福祉有償運送運営協議会	新潟市健康福祉部	委員	富澤
継続(1回)	新潟市福祉有償運送運営協議会小委員会	新潟市健康福祉部	委員	富澤
継続(5回)	新潟県ライフサポートセンター理事会	新潟県ライフサポートセンター	理事	富澤
継続(4回)	新潟市中央区社会福祉協議会理事会	新潟市中央区社会福祉協議会	理事	富澤
継続(4回)	中央区ボランティア・市民活動センター運営委員会	新潟市中央区社会福祉協議会	運営委員	富澤
継続(1回)	文化活動支援助成金交付事業審査委員	(財)新潟県文化振興財団	委員	金子
継続(2回)	新潟県有識者モニター会議	新潟県広報公聴課	委員	金子
継続(2回)	ボランティアネットワーク推進連絡会	(社)新潟県社会福祉協議会	委員	富澤
H21.8～H24.8(1回)	胎内市行政改革推進委員会	胎内市総合政策課	委員	富澤
H22.4～H23.3(2回)	粟島クリーンアップ作成実行委員会	粟島浦村	委員	金子(洋)
H22.7～H23.3(3回)	新潟県文化プラン策定検討委員会委員	新潟県文化振興課	委員	金子(洋)
H22.4～H24.3(5回)	新潟市美術館の評価及び改革に関する委員会	新潟市行政経営課	委員	渡邊(信)
H22.4～H24.3(2回)	燕市NPO活動等支援事業実施に係る燕市イキイキまちづくり活動審査会	燕市	委員	富澤
H22.9～H24.3(3回)	新潟新卒者就職応援本部	新潟労働局職業安定部	委員	富澤
H22.9～H24.3(3回)	燕市ボランティア・市民活動センター運営委員会	(社)燕市社会福祉協議会	委員	田村

執筆

掲載媒体	タイトル	発行者	内容	執筆者
月刊「地域総研ニュースレター」	NPO雇用実態調査	(社)新潟県地域総合研究所	原稿執筆	富澤
日本ファンドレイジング協会会報	JFRA会員さんに聞きました!	(特活)日本ファンドレイジング協会	原稿執筆	富澤
月刊「地域総研ニュースレター」	新発田NPO発表会	(社)新潟県地域総合研究所	原稿執筆	立石
月刊「地域総研ニュースレター」	多様な主体による中山間地域活性化	(社)新潟県地域総合研究所	原稿執筆	関谷
月刊「地域総研ニュースレター」	NPOの会計基準	(社)新潟県地域総合研究所	原稿執筆	渡邊(航)
月刊「地域総研ニュースレター」	2010年度新潟県におけるNPO雇用実態調査	(社)新潟県地域総合研究所	原稿執筆	富澤
月刊「地域総研ニュースレター」	被災地への野菜サポーター	(社)新潟県地域総合研究所	原稿執筆	野澤
災害対策全書(共著)	災害対策全書	ひょうご震災記念21世紀研究機構	原稿執筆	金子(洋)
月刊「地域総研ニュースレター」	にいがた・第2のふるさとプロジェクト	(社)新潟県地域総合研究所	原稿執筆	金子(洋)
災害と福祉文化(共著)	日本福祉文化学会編集委員会編「被災地の復興とNPOによる活動」	明石書店	原稿執筆	金子(洋)
月刊「地域総研ニュースレター」	被災地への野菜サポーター	(社)新潟県地域総合研究所	原稿執筆	野澤

2010 (平成22) 年度 新潟県NPO・地域づくり支援センター 相談内容別件数集計 (H22.4.1~H23.3.31)

				設立	運営	照会	依頼	申込み	取材見学	情報交換	打合せ	渉外	講師派遣	その他	計	
4月	センター	NAN	NPO支援	15	16	27	29	5	6	10	15	14	0	1	138	
			地域づくり	0	0	2	0	5	0	2	6	2	0	0	17	
			NPO支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
			地域づくり	0	0	0	0	0	0	0	0	13	0	0	7	20
		小計	15	16	29	29	10	6	12	34	16	0	9	176		
センター以外	計	15	16	60	101	26	6	70	227	104	1	21	647			
	計	15	16	60	101	26	6	70	227	104	1	21	647			
5月	センター	NAN	NPO支援	6	11	11	9	2	0	11	15	7	2	0	74	
			地域づくり	0	0	21	8	27	0	5	12	16	0	1	90	
			NPO支援	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	3	
			地域づくり	0	0	0	0	0	0	0	1	18	0	0	13	32
		小計	6	11	32	17	29	0	17	47	23	2	15	199		
センター以外	計	6	11	32	17	29	0	17	47	23	2	15	199			
	計	6	11	32	17	29	0	17	47	23	2	15	199			
6月	センター	NAN	NPO支援	8	13	20	24	2	1	13	9	8	2	0	100	
			地域づくり	0	0	7	9	9	0	1	3	7	0	0	36	
			NPO支援	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	3	
			地域づくり	0	0	0	0	10	0	5	20	3	0	10	48	
		小計	8	13	27	33	21	1	20	34	18	2	10	187		
センター以外	計	8	13	27	33	21	1	20	34	18	2	10	187			
	計	8	13	27	33	21	1	20	34	18	2	10	187			
7月	センター	NAN	NPO支援	7	5	10	8	6	1	4	10	5	0	1	57	
			地域づくり	0	0	6	2	8	0	4	1	5	0	0	26	
			NPO支援	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	2	
			地域づくり	0	0	0	0	15	0	2	25	0	0	8	50	
		小計	7	5	17	10	29	1	11	36	10	0	9	135		
センター以外	計	7	5	17	10	29	1	11	36	10	0	9	135			
	計	7	5	17	10	29	1	11	36	10	0	9	135			
8月	センター	NAN	NPO支援	9	11	7	13	3	1	2	8	11	0	0	65	
			地域づくり	0	0	1	5	0	0	1	1	1	0	0	9	
			NPO支援	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	
			地域づくり	0	2	0	0	0	1	10	33	0	0	0	46	
		小計	9	13	8	18	3	2	14	42	12	0	0	121		
センター以外	計	9	13	8	18	3	2	14	42	12	0	0	121			
	計	9	13	8	18	3	2	14	42	12	0	0	121			
9月	センター	NAN	NPO支援	8	18	17	18	0	2	6	16	8	0	1	94	
			地域づくり	0	0	1	0	1	0	0	2	0	0	1	5	
			NPO支援	1	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	3	
			地域づくり	0	1	0	0	3	0	6	42	0	0	0	52	
		小計	9	19	18	18	4	2	14	60	8	0	2	154		
センター以外	計	9	19	18	18	4	2	14	60	8	0	2	154			
	計	9	19	18	18	4	2	14	60	8	0	2	154			
10月	センター	NAN	NPO支援	18	8	13	9	1	2	16	14	15	0	1	97	
			地域づくり	0	0	4	3	8	0	2	2	2	0	0	21	
			NPO支援	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2	
			地域づくり	0	0	1	0	5	0	3	28	0	0	0	37	
		小計	18	8	18	12	14	2	21	48	17	0	1	157		
センター以外	計	18	8	18	12	14	2	21	48	17	0	1	157			
	計	18	8	18	12	14	2	21	48	17	0	1	157			
11月	センター	NAN	NPO支援	12	8	8	9	10	0	5	26	8	0	0	86	
			地域づくり	0	0	12	12	31	0	5	8	7	0	0	75	
			NPO支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			地域づくり	0	0	1	1	10	0	6	35	0	0	0	53	
		小計	12	8	21	22	51	0	16	69	15	0	0	214		
センター以外	計	12	8	21	22	51	0	16	69	15	0	0	214			
	計	12	8	21	22	51	0	16	69	15	0	0	214			
12月	センター	NAN	NPO支援	13	8	10	5	0	1	7	13	12	0	0	69	
			地域づくり	0	0	2	1	0	1	2	5	0	0	0	11	
			NPO支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			地域づくり	0	0	1	0	0	0	0	7	25	0	0	33	
		小計	13	8	13	6	0	2	16	43	12	0	0	113		
センター以外	計	13	8	13	6	0	2	16	43	12	0	0	113			
	計	13	8	13	6	0	2	16	43	12	0	0	113			
1月	センター	NAN	NPO支援	6	11	11	12	1	1	7	7	1	0	0	57	
			地域づくり	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
			NPO支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			地域づくり	1	1	2	5	0	1	5	18	0	3	0	36	
		小計	7	12	14	17	1	2	12	25	1	3	0	94		
センター以外	計	7	12	14	17	1	2	12	25	1	3	0	94			
	計	7	12	14	17	1	2	12	25	1	3	0	94			
2月	センター	NAN	NPO支援	5	11	20	15	3	1	8	17	5	0	0	85	
			地域づくり	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2	
			NPO支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			地域づくり	0	2	2	3	0	1	8	21	0	0	0	37	
		小計	5	13	22	20	3	2	16	38	5	0	0	124		
センター以外	計	5	13	22	20	3	2	16	38	5	0	0	124			
	計	5	13	22	20	3	2	16	38	5	0	0	124			
3月	センター	NAN	NPO支援	9	25	23	10	8	2	8	16	18	0	3	122	
			地域づくり	0	0	1	0	0	3	1	1	0	0	3	9	
			NPO支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			地域づくり	0	1	3	2	0	1	10	28	0	0	0	45	
		小計	9	26	27	12	8	6	19	45	18	0	6	176		
センター以外	計	9	26	27	12	8	6	19	45	18	0	6	176			
	計	9	26	27	12	8	6	19	45	18	0	6	176			
合計	センター	NAN	NPO支援	116	145	177	161	41	18	97	166	112	4	7	1044	
			地域づくり	0	0	58	42	89	4	23	41	40	0	5	302	
			NPO支援	1	0	1	0	0	0	0	5	6	0	0	15	
			地域づくり	1	7	10	11	43	4	63	306	3	3	38	489	
		小計	118	152	246	214	173	26	188	519	155	7	52	1850		
センター以外	計	118	152	246	214	173	26	188	519	155	7	52	1850			
	計	118	152	246	214	173	26	188	519	155	7	52	1850			
				7	6	363	760	369	76	882	2219	789	51	281	5801	
				計	125	158	609	974	542	102	1070	2738	944	58	333	7651

2010(平成22)年度 特定非営利活動に係る事業会計 収支計算書(予算比)

自 2010年7月1日 至 2011年6月30日

特定非営利活動法人 新潟NPO協会

科目・摘要	予算額	決算額	増減	備考
【資金収支の部】				
I. 経常収入の部				
1. 会費収入	785,000	660,000	125,000	
2. 寄付金収入	400,000	942,392	△ 542,392	
3. 事業収入	30,465,345	40,264,842	△ 9,799,497	
(1) 調査研究事業	2,500,000	3,704,129	△ 1,204,129	
(2) 情報支援事業	6,500,000	8,699,581	△ 2,199,581	
(3) コーディネーション事業	13,365,345	17,472,418	△ 4,107,073	
(4) 人の支援事業	4,000,000	5,603,970	△ 1,603,970	
(5) 場の提供事業	1,000,000	1,673,360	△ 673,360	
(6) 協働促進事業	600,000	344,235	255,765	
(7) 政策提言事業	0	0	0	
(8) 交流・イベント事業	500,000	557,580	△ 57,580	
(9) 相談・サロン事業	2,000,000	2,209,569	△ 209,569	
(10) その他事業	0	0	0	
4. 助成金収入	110,000	910,000	△ 800,000	
5. 受取手数料収入	0	0	0	
6. 受取利息収入	10,000	660	9,340	
7. 雑収入	50,000	110,910	△ 60,910	
経常収入合計	31,820,345	42,888,804	△ 11,068,459	
II. 経常支出の部				
1. 事業費				
(1) 調査研究事業	2,500,000	2,767,740	△ 267,740	
(2) 情報支援事業	6,300,000	7,584,667	△ 1,284,667	
(3) コーディネーション事業	13,000,000	16,112,910	△ 3,112,910	
(4) 人の支援事業	3,500,000	4,442,480	△ 942,480	
(5) 場の提供事業	500,000	1,301,247	△ 801,247	
(6) 協働促進事業	200,000	231,130	△ 31,130	
(7) 政策提言事業	25,000	0	25,000	
(8) 交流・イベント事業	300,000	248,468	51,532	
(9) 相談・サロン事業	2,000,000	2,321,637	△ 321,637	
(10) その他事業	0	980,087	△ 980,087	
事業費合計	28,325,000	35,990,366	△ 7,665,366	
2. 管理費				
給料手当	660,000	660,000	0	
法定福利費	200,000	157,751	42,249	
福利厚生費	30,000	49,189	△ 19,189	
広告宣伝費	5,000	21,000	△ 16,000	
広報関連費	50,000	89,250	△ 39,250	
研修費	100,000	0	100,000	
消耗品費	30,000	17,643	12,357	
支払保険料	20,000	5,015	14,985	
租税公課	3,000	400	2,600	
旅費交通費	450,000	451,086	△ 1,086	
支払手数料	20,000	8,110	11,890	
通信費	50,000	49,812	188	
水道光熱費	50,000	13,920	36,080	
諸会費	30,000	22,000	8,000	
寄付金	10,000	216,971	△ 206,971	
慶弔費	20,000	0	20,000	
支払報酬	100,000	80,000	20,000	
家賃	80,000	11,545	68,455	
減価償却費	0	4,079	△ 4,079	
消費税	700,000	955,200	△ 255,200	
法人税・事業税・住民税	70,000	70,000	0	
雑費	400,000	472,774	△ 72,774	
短期借入利息	0	0	0	
管理費合計	3,078,000	3,355,745	△ 277,745	
予備費	100,000	0	100,000	
支出合計	31,503,000	39,346,111	△ 7,843,111	
経常収支差額	317,345	3,542,693	△ 3,225,348	
III. その他資金収入の部				
その他固定資産取得収入	0	0	0	
その他資金収入合計	0	0	0	
IV. その他資金支出の部				
その他固定資産取得支出	0	0	0	
その他資金支出合計	0	0	0	
当期収支差額	317,345	3,542,693	△ 3,225,348	
前期繰越収支差額	2,647,934	2,647,934	0	
次期繰越収支差額	2,965,279	6,190,627	△ 3,225,348	

【正味財産増減の部】				
当期収支差額	317,345	3,542,693	△ 3,225,348	
V. 正味財産増加の部				
その他の固定資産増加額	0	0	0	
増加額合計	0	0	0	
VI. 正味財産減少の部				
その他の固定資産減少額	0	0	0	
減少額合計	0	0	0	
当期正味財産増減額	317,345	3,542,693	△ 3,225,348	
基本財産				
前期繰越正味財産額	2,718,305	2,718,305	0	
当期正味財産合計	3,035,650	6,260,998	△ 3,225,348	

2010(平成22)年度 特定非営利活動に係る事業会計 収支計算書(前期比)

自 2010年7月1日 至 2011年6月30日

特定非営利活動法人 新潟NPO協会

科目・摘要	決算額	前期	増減	備考
【資金収支の部】				
I. 経常収入の部				
1. 会費収入	660,000	642,000	18,000	
2. 寄付金収入	942,392	371,048	571,344	
3. 事業収入	40,264,842	36,117,060	4,147,782	
(1) 調査研究事業	3,704,129	1,642,238	2,061,891	
(2) 情報支援事業	8,699,581	9,740,631	△ 1,041,050	
(3) コーディネーション事業	17,472,418	17,169,330	303,088	
(4) 人の支援事業	5,603,970	2,653,672	2,950,298	
(5) 場の提供事業	1,673,360	561,858	1,111,502	
(6) 協働促進事業	344,235	1,086,725	△ 742,490	
(7) 政策提言事業	0	0	0	
(8) 交流・イベント事業	557,580	345,370	212,210	
(9) 相談・サロン事業	2,209,569	2,917,236	△ 707,667	
(10) その他事業	0	0	0	
4. 助成金収入	910,000	204,730	705,270	
5. 受取手数料収入	0	9,606	△ 9,606	
6. 受取利息収入	660	1,533	△ 873	
7. 雑収入	110,910	88,925	21,985	
経常収入合計	42,888,804	37,434,902	5,453,902	
II. 経常支出の部				
1. 事業費				
(1) 調査研究事業	2,767,740	1,186,743	1,580,997	
(2) 情報支援事業	7,584,667	9,504,528	△ 1,919,861	
(3) コーディネーション事業	16,112,910	15,718,857	394,053	
(4) 人の支援事業	4,442,480	1,827,400	2,615,080	
(5) 場の提供事業	1,301,247	691,201	610,046	
(6) 協働促進事業	231,130	537,787	△ 306,657	
(7) 政策提言事業	0	0	0	
(8) 交流・イベント事業	248,468	301,501	△ 53,033	
(9) 相談・サロン事業	2,321,637	2,464,464	△ 142,827	
(10) その他事業	980,087	0	980,087	
事業費合計	35,990,366	32,232,481	3,757,885	
2. 管理費				
給料手当	660,000	660,000	0	
法定福利費	157,751	200,990	△ 43,239	
福利厚生費	49,189	55,710	△ 6,521	
広告宣伝費	21,000	5,000	16,000	
広報関連費	89,250	20,003	69,247	
研修費	0	10,260	△ 10,260	
消耗品費	17,643	38,157	△ 20,514	
支払保険料	5,015	4,375	640	
租税公課	400	7,000	△ 6,600	
旅費交通費	451,086	420,796	30,290	
支払手数料	8,110	16,067	△ 7,957	
通信費	49,812	48,911	901	
水道光熱費	13,920	13,581	339	
諸会費	22,000	67,000	△ 45,000	
寄付金	216,971	0	216,971	
慶弔費	0	0	0	
支払報酬	80,000	70,000	10,000	
家賃	11,545	80,288	△ 68,743	
減価償却費	4,079	0	4,079	
消費税	955,200	849,600	105,600	
法人税・事業税・住民税	70,000	70,000	0	
雑費	472,774	525,397	△ 52,623	
短期借入利息	0	0	0	
管理費合計	3,355,745	3,163,135	192,610	
予備費	0	0	0	
支出合計	39,346,111	35,395,616	3,950,495	
経常収支差額	3,542,693	2,039,286	1,503,407	
III. その他資金収入の部				
その他固定資産取得収入	0	0	0	
その他資金収入合計	0	0	0	
IV. その他資金支出の部				
その他固定資産取得支出	0	0	0	
その他資金支出合計	0	0	0	
当期収支差額	3,542,693	2,039,286	1,503,407	
前期繰越収支差額	2,647,934	608,648	2,039,286	
次期繰越収支差額	6,190,627	2,647,934	3,542,693	

【正味財産増減の部】				
当期収支差額	3,542,693	2,039,286	1,503,407	
V. 正味財産増加の部				
その他の固定資産増加額	0	0	0	
増加額合計	0	0	0	
VI. 正味財産減少の部				
その他の固定資産減少額	0	2,883	△ 2,883	
減少額合計	0	2,883	△ 2,883	
当期正味財産増減額	3,542,693	2,036,403	1,506,290	
基本財産				
前期繰越正味財産額	2,718,305	681,902	2,036,403	
当期正味財産合計	6,260,998	2,718,305	3,542,693	

2010（平成22）年度 特定非営利活動に係る事業会計 貸借対照表

2011年6月30日現在

特定非営利活動法人 新潟NPO協会

科目・摘要	当期	前期	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産の部			
現金預金	7,009,740	3,777,142	3,232,598
商品	106,045	229,740	△ 123,695
前払費用	304,086	306,330	△ 2,244
立替金	13,180	0	13,180
未収入金	2,912,331	3,926,528	△ 1,014,197
流動資産の部合計	10,345,382	8,239,740	2,105,642
2. 固定資産の部			
有形固定資産			
什器・備品	8,005	10,005	△ 2,000
無形固定資産			
ソフトウェア	6,237	8,316	△ 2,079
投資その他の固定資産			
保証金	14,175	0	14,175
投資有価証券	0	30,000	△ 30,000
固定資産の部合計	28,417	48,321	△ 19,904
資産の部合計	10,373,799	8,288,061	2,085,738
II. 負債の部			
1. 流動負債の部			
未払金	2,576,586	2,322,874	253,712
前受金	727,100	2,618,466	△ 1,891,366
預り金	208,615	153,516	55,099
未払消費税等	530,500	404,900	125,600
未払法人税等	70,000	70,000	0
流動負債の部合計	4,112,801	5,569,756	△ 1,456,955
2. 固定負債の部			
長期借入金	0	0	0
固定負債の部合計	0	0	0
負債の部合計	4,112,801	5,569,756	△ 1,456,955
III. 正味財産の部			
基本財産	0	0	0
前期繰越正味財産	2,718,305	681,902	2,036,403
当期正味財産増減額	3,542,693	2,036,403	1,506,290
正味財産の部合計	6,260,998	2,718,305	3,542,693
負債・正味財産の部合計	10,373,799	8,288,061	2,085,738

2011年6月30日現在

特定非営利活動法人 新潟NPO協会

科目・摘要		当期	前期	増減
I. 資産の部				
1. 流動資産の部				
現金預金	現金	149,668	147,326	2,342
	普通預金	6,702,925	3,602,701	3,100,224
	郵便振替	157,147	27,115	130,032
商品	「NPO基礎講座」他書籍	106,045	229,740	△ 123,695
前払費用	未経過家賃	224,235	224,235	0
	未経過駐車料	65,676	82,095	△ 16,419
	未経過駐車料(工業用水組合)	14,175	0	14,175
立替金	日本NPOセンター	13,180	0	13,180
未収入金	6月分預り保険料	188,994	154,235	34,759
	社会貢献参加促進事業	0	1,180,750	△ 1,180,750
	住みたい新潟委託事業	935,025	1,096,200	△ 161,175
	情報支援事業	1,144,598	905,733	238,865
	相談・サロン事業	532,890	561,930	△ 29,040
	コーディネート	0	19,980	△ 19,980
	正会費	10,000	0	10,000
	日本NPOセンター	44,040	0	44,040
	災害ボランティア	37,179	0	37,179
	越の里山倶楽部	3,150	3,150	0
	その他	16,455	4,550	11,905
流動資産の部合計		10,345,382	8,239,740	2,105,642
2. 固定資産の部				
有形固定資産				
什器・備品	パソコン	8,005	10,005	△ 2,000
無形固定資産				
ソフトウェア	アドベソフト	6,237	8,316	△ 2,079
投資その他の固定資産				
保証金	駐車場保証金	14,175	0	14,175
投資有価証券	コミュニティバンク出資金	0	30,000	△ 30,000
固定資産の部合計		28,417	48,321	△ 19,904
資産の部合計		10,373,799	8,288,061	2,085,738
II. 負債の部				
1. 流動負債の部				
未払金	6月分給与	1,608,985	1,391,960	217,025
	日本年金機構	379,884	365,339	14,545
	スタッフ	222,147	147,140	75,007
	渡邊子税理士事務所	210,000	210,000	0
	第四DCカード	0	9,650	△ 9,650
	第四DCカード	15,089	5,879	9,210
	第四DCカード	16,590	19,740	△ 3,150
	第四DCカード	0	19,520	△ 19,520
	第四DCカード	13,180	0	13,180
	新潟ユニコーンチャージ代	12,941	9,097	3,844
	佐川急便	577	262	315
	㈱日立キャピタル	0	17,010	△ 17,010
	新潟県社会福祉協議会	11,292	11,418	△ 126
	原稿執筆料	0	109,800	△ 109,800
	その他	85,901	6,059	79,842
前受金	2011年度会費	53,000	52,000	1,000
	県文化振興課	674,100	786,450	△ 112,350
	新潟県県民生活課	0	1,780,016	△ 1,780,016
預り金	源泉所得税納付分	162,590	130,766	31,824
	くびき野NPOサポートセンター、他	46,025	22,750	23,275
未払消費税等	消費税等	530,500	404,900	125,600
未払法人税等	法人住民税	70,000	70,000	0
流動負債の部合計		4,112,801	5,569,756	△ 1,456,955
2. 固定負債の部				
長期借入金		0	0	0
固定負債の部合計		0	0	0
負債の部合計		4,112,801	5,569,756	△ 1,456,955
III. 正味財産の部				
正味財産		6,260,998	2,718,305	3,542,693

2010(平成22)年度 活動計算書 (注)

自 2010年7月1日 至 2011年6月30日

特定非営利活動法人 新潟NPO協会

科 目 ・ 摘 要	金 額 (円)		
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	550,000		
賛助会員受取会費	110,000	660,000	
2. 受取寄付金		942,392	
3. 受取助成金		910,000	
4. 事業収益			
(1) 調査研究事業	3,704,129		
(2) 情報支援事業	8,699,581		
(3) コーディネーション事業	17,472,418		
(4) 人の支援事業	5,603,970		
(5) 場の提供事業	1,673,360		
(6) 協働促進事業	344,235		
(7) 政策提言事業	0		
(8) 交流・イベント事業	557,580		
(9) 相談・サロン事業	2,209,569		
(10) その他事業	0	40,264,842	
5. その他収益			
受取利息	660		
雑収入	110,910	111,570	
経常収益計			42,888,804
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	19,471,026		
法定福利費	2,432,806		
福利厚生費	0		
人件費計	21,903,832		
(2) その他経費			
仕入	352,276		
支払報酬	1,905,740		
広告宣伝費	722,500		
業務委託費	2,312,553		
水道光熱費	264,423		
通信費	763,142		
旅費交通費	2,343,548		
消耗品費	920,277		
印刷費	1,420,657		
支払保険料	27,028		
家賃	699,601		
雑費	2,354,789		
その他経費計	14,086,534	35,990,366	
事業費計			
2. 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	660,000		
法定福利費	157,751		
福利厚生費	49,189		
人件費計	866,940		
(2) その他経費			
広告宣伝費	21,000		
広報関連費	89,250		
消耗品費	17,643		
支払保険料	5,015		
租税公課	400		
旅費交通費	451,086		
支払手数料	8,110		
通信費	49,812		
水道光熱費	13,920		
諸会費	22,000		
寄付金	216,971		
支払報酬	80,000		
家賃	11,545		
減価償却費	4,079		
消費税	955,200		
法人税・住民税・事業税	70,000		
雑費	472,774		
その他経費計	2,488,805	3,355,745	
管理費計			
経常費用計			39,346,111
当期経常増減額			3,542,693
III 経常外収益			
1. 固定資産売却益		0	
経常外収益計			0
IV 経常外費用			
1. 固定資産除・売却損		0	
経常外費用計			0
当期正味財産増減額			3,542,693
前期繰越正味財産額			2,718,305
次期繰越正味財産額			6,260,998

(注) 特定非営利活動促進法第28条第1項の収支計算書を活動計算書と呼んでいます。

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO会計基準（2010年7月20日NPO法人会計基準協議会）によっています。同基準では、特定非営利活動促進法第28条第1項の収支計算書を活動計算書と呼んでいます。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準は、原価基準により、評価方法は最終仕入原価法によっています。

(2) 固定資産の減価償却方法

法人税法の規定に基づいて、有形固定資産は定率法で、無形固定資産は定額法で償却をしています。

(3) 引当金の計上基準

該当する引当金はありません。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

2. 事業別損益の状況

(別紙)

3. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	当期取得	当期減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
什器備品	200,090	0	0	200,090	192,085	8,005
無形固定資産						
ソフトウェア	207,900	0	0	207,900	201,663	6,237
その他の資産						
保証金	0	21,525	7,350	14,175	0	14,175
出資金	30,000	0	30,000	0	0	0
合計	437,990	21,525	37,350	422,165	393,748	28,417

4. 借入金の増減内訳

増減はありません。

5. 役員及びその近親者との取引の内容

該当する取引はありません。

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科 目	(1) 調査研究	(2) 情報支援	(3) コーディネーション	(4) 人の支援	(5) 場の提供	(6) 協働促進	(7) 政策提言	(8) 交流・イベント	(9) 相談・サポ	(10) その他	管理部門	合 計
I 経常収益												
1. 受取会費											660,000	660,000
2. 受取寄付金											942,392	942,392
3. 受取助成金	3,704,129	8,699,581	17,472,418	5,603,970	1,673,360	344,235	0	557,580	2,209,569	0	910,000	910,000
4. 事業収益											40,264,842	40,264,842
5. その他収益											111,570	111,570
経常収益計	3,704,129	8,699,581	17,472,418	5,603,970	1,673,360	344,235	0	557,580	2,209,569	0	2,623,962	42,888,804
II 経常費用												
(1) 人件費												
給料手当	1,106,675	4,876,565	9,409,861	2,159,125	0	0	0	0	1,872,000	46,800	660,000	20,131,026
法定福利費	437,055	243,218	1,117,597	275,098	0	0	0	0	0	359,838	157,751	2,590,557
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	49,189	49,189
人件費計	1,543,730	5,119,783	10,527,458	2,434,223	0	0	0	0	1,872,000	406,638	866,940	22,770,772
(2) その他経費												
仕入	0	0	0	0	352,276	0	0	0	0	0	0	352,276
支払報酬	67,540	52,000	968,500	587,600	0	100,100	0	130,000	0	0	80,000	1,985,740
広告宣伝費	0	62,500	30,000	630,000	0	0	0	0	0	0	21,000	743,500
業務委託費	801,200	0	370,002	23,000	855,500	0	0	0	0	262,851	0	2,312,553
水道光熱費	0	27,834	208,755	0	0	0	0	0	27,834	0	13,920	278,343
通信費	3,800	278,570	320,688	78,143	0	0	0	0	19,941	62,000	49,812	812,954
旅費交通費	205,865	197,750	1,281,048	488,785	2,075	46,795	0	44,395	31,545	65,290	451,086	2,794,634
消耗品費	500	150,880	577,294	22,695	0	0	0	1,794	161,132	5,982	17,643	937,920
印刷費	7,875	712,524	712,382	5,250	5,250	0	0	19,524	19,524	2,625	89,250	1,554,680
支払保険料	0	10,029	75,220	1,470	0	0	0	0	10,029	5,500	5,015	107,263
寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	216,971	216,971
家賃	0	176,255	488,699	13,650	0	0	0	0	176,253	0	11,545	866,402
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,079	4,079
雑費	137,230	796,542	552,864	177,664	86,146	84,235	0	72,279	3,379	169,201	1,528,484	3,608,024
その他経費計	1,224,010	2,464,884	5,585,452	2,008,257	1,301,247	231,130	0	248,468	449,637	573,449	2,488,805	16,575,339
経常費用計	2,767,740	7,584,667	16,112,910	4,442,480	1,301,247	231,130	0	248,468	2,321,637	980,087	3,355,745	39,346,111
当期経常増減額	936,389	1,114,914	1,359,508	1,161,490	372,113	113,105	0	309,112	△ 112,068	△ 980,087	△ 731,783	3,542,693

監 査 報 告 書

特定非営利活動法人新潟NPO協会
代表理事 渡邊 信子 様

1. 2010年度(平成22年度)事業報告書
2. 2010年度(平成22年度)活動計算書
3. 2010年度(平成22年度)貸借対照表
4. 2010年度(平成22年度)財産目録

上記の書類及び関係帳簿について、監査いたしました。何れも適法であり、適正でありましたので報告いたします。

平成23年8月11日

監事

上 村 靖 司



監事

神 田 秀 幸



第 2 号議案

2011（平成 23）年度事業計画

および収支予算

2011（平成23）年度事業実施の方針

東日本大震災が私たちに突きつけたのは、単に人と自然災害との関係性に留まりません。そこには、地域コミュニティの問題や、際限のないエネルギー消費を支えとした産業活動の問題など、現代社会が抱える根本的な危うさへの強烈な問いかけが含まれています。「時代の転換期」とは少し前から耳にする言葉ですが、3月11日を境にその速度が急上昇していることを感じずにはいられません。こうした流れの中、折しも創立から十周年を迎える当会は、以下に掲げる方針の下、本年度の活動を進めていきます。

1. 時代の流れ、当会のこれまでの蓄積、NPOを取り巻く環境の変化などを総合的に考慮し、「伝わりやすさ」も重視したミッション・ステイトメントの再編を行う

2. 県内中間支援組織と連携し、市民も巻き込んだNPO活動支援の基盤となる仕組みづくりに着手する

- ・ NPOに求める社会のニーズも多様化し、それに伴うNPOに対する信頼性や事業の質の向上が求められている。さらなる市民への意識改革や、NPOがより活動しやすく、かつ社会の期待に応えられるような寄附募集のしくみづくりを行うとともに、その普及・啓発に注力する。
- ・ NPO法人くびき野NPOサポートセンターと共同事業体となり実施する「新しい公共支援事業」（新潟県委託事業）は、「NPO活動基盤整備」、「寄附募集支援」、「融資利用の円滑化支援事業」といった内容である。地域のNPOが抱える課題も地域性があるため同事業は、県内の中間支援組織と協力しながら実施する。

3. NPOにおける人材育成のモデルをつくる

- ・ 昨年度から始めた理事による職員個別面談と研修を継続的に実施し、それに沿った各種テキストやマニュアルを作成する。
- ・ 近年、NPOに職員やボランティアとして関わる市民が増加していることから、新しい働き方として注目を集めていることが分かる。そのニーズに応えるべく、「新しい公共支援事業」や当会で実施する職員研修を通し、NPOにおける人材育成プログラムの開発や提供を進めていく。

4. 現在の社会的課題に対応した新規自主事業を立ち上げる

- ・ 新潟県における自殺者数が全国ワースト10位圏内に留まっている。県内には550以上のNPO法人が存在し、心に寄り添う「人の支援」を行う団体も多数あることから、こうした団体の「存在」やサポートする「場所」が身近にあることを県民に知ってもらうための「市民との協働による自殺対策ネットワーク事業」を、行政や企業、NPO、市民など、多様なセクターと共に実施する。
- ・ 「にいがた・第2のふるさとプロジェクト」で特に避難者の多い新潟市を重点的に強化する試みとして、「地域コミュニティにおける災害避難者交流まちづくりモデル事業」を、事業パートナーである新潟市およびNPO法人まちづくり学校を始め、地域のNPOと協力して実施する。避難者向けの居場所の開設や市民との交流を図るイベントの企画実施、避難者向けの情報紙発行やウェブサイトの運営を行う。

5. 企業との協働による事業開発に取り組む

- ・ 新潟事務所の移転に合わせ民間事業者へ新しいスタイルの民間ボランティアセンターを協働して開設運営できるよう提案している。
- ・ 「社会貢献参加促進事業」のひとつとして取り組む「炊き出しプロジェクト～にいがたゴハン～」は、(社)新潟県建設業協会との協力により2011年11月末までを実施期間としている。継続したつながりをつくるとともに、新たな協働事業への展開へ向けて提案・協議していく。
- ・ 昨年度未実施となったCSRセミナーやツアーなどを再構築する。「新しい公共支援事業」でも企業とNPOの交流会を予定しており、両セクターにとって実りある内容で開催する。

6. アカウンタビリティの強化を通し、認定NPO法人の要件達成をめざす

- ・ NPOや一般市民との関係構築をさらに進めるため、公開情報や伝達方法の包括的な見直しを行う。同時に、会員増加へ向けて会員制度の見直しや会員サービスの向上を図る。
- ・ NPO法の改正や新寄附税制などの制度改革が行われ、認定NPO法人の認定要件が大幅に緩和された。これを受け、当会も認定要件を達成することにより、来年度の認定NPO法人化をめざす。

平成23年度事業計画

事業名	発注者	事業計画	担当
(1) 調査研究事業			
NPO関連資料のファイリングとデータベース化	自主	新潟日報・読売新聞・毎日新聞・朝日新聞・日本経済新聞などから、NPOに関する記事を抜き出しストック。サポートスタッフの協力を得て、当会に寄せられるチラシやパンフレットを分野別にファイリングし、事業実施の参考や相談対応などに活用する。	
(2) 情報支援事業			
NPO図書館	自主	引き続き、NPOに関する書籍・資料の閲覧・貸し出しサービスを実施する。 ■実施期間: 通年	渡辺
「にいがたNPO情報ネット」および「にいがた公益市場」の管理運営	新潟県 県民生活課 (新潟県NPO・地域づくり支援センター事業)	ウェブサイトによる情報提供とデータベース管理・運用、メールマガジンの発行、平成23年6月から実施している通信員によるトピックスの発信のほか、今年度はテーマ別に「座談会」を開催し、その内容をコラムにして同サイトに掲載していく。また、サイト内カテゴリーの再編を進め、情報の精査とスリム化を図る。 ■にいがたNPO情報ネット: http://www.nponiigata.jp ■実施期間: 通年	渡辺
「NPOと地域づくりを応援する情報誌SO-SO(想創)」の発行	自主 (新潟県NPO・地域づくり支援センター事業)	資金調達の困難から、15号(平成23年3月発行)を最後に、同年9月、休刊を決定。読者に通知したが、必要に応じて、臨時号などを発行する。	野澤 本間
住みたい新潟・若者情報サポート事業	新潟県 県民生活課	U・Iターンの促進を図るため、新潟県出身で県外在住の若者を対象に、新潟の暮らしの魅力や住宅支援情報をポータルサイトと情報誌で発信。平成23年9月のサイトリニューアルを機に、サイト訪問者数の更なる増加を狙う。 ■PCサイト: http://www.niiget.jp ■携帯サイト: http://www.niiget.jp/m ■実施期間: 通年 ■アクセス数: 年間約190万件 ■情報誌発行部数: 年3回、各4,000部	渡辺
(3) コーディネーション事業			
中越地域市民活動支援	自主	阿部理事との情報交換を密に行い、被災地の復興や「新しい公共支援事業」の相互協力で注力する。	阿部理事
地域文化再発見・活用事業	新潟県 文化振興課	平成23年8月に行ったサイトの一部リニューアルにより、サイト訪問者数が増加傾向にあることから、前年比1.5倍の21万超を目指す。 ■新潟文化物語: http://www.n-story.jp/ ■実施期間: 通年	富澤
地域活動体験コーディネーター設置業務	新潟県 県民生活課	平成23年3月末に委託契約が終了するが、地域のNPOと学校とのつながりや蓄積した実績を基に、新たなプログラムを展開する。 ■情報誌発行: 年2回/各5,000部 ■対象エリア: 新潟/新発田/県央/佐渡 ■ブログ: http://blog.canpan.info/ametuti/	本間 小比田 田村 小林
子どものための児童館とNPO協働事業	(特活)日本 NPOセンター	全国の児童館からプログラムを公募、助成金とし、中間支援組織として企画運営のサポートを行う。	本間 田村

【 事業計画 別表 】

事業名	発注者	事業計画	担当
(4) 人の支援事業			
まちづくりコーディネーター養成講座	新潟県 地域政策課 (新潟県NPO・地域づくり支援センター事業)	まちづくりの考え方から具体的な手法まで、実践的に学ぶ講座。 平成23年度で第17期。 ■実施日 第1クール:8月27日、28日(新潟市) 第2クール:9月10日、11日(阿賀町) 第3クール:10月15日、16日(阿賀町) ■定員:30名	小比田
地域づくり研修ツアー	新潟県 地域政策課 (新潟県NPO・地域づくり支援センター事業)	地域づくりの現場をたずね、実践者との交流を通じて、地域づくりのノウハウ等を体感する。 ■実施日:平成23年11月19日(小千谷市) ■定員:30名	小比田
講師派遣	自主	NPOに関する講演、ワークショップ、会議出席等の依頼に対し、人員を派遣。 ■実施期間:通年	富澤
社会貢献活動参加促進事業	新潟県 県民生活課	平成23年3月末に委託契約が終了するが、市民の社会貢献活動への関心を高めるための情報発信やボランティア活動等への参加アテンドは、その後も継続、発展させて取り組む。	花岡 野澤
新しい公共支援事業	新潟県 県民生活課 (くびき野NPOサポートセンター・新潟NPO協会共同事業体)	平成23年9月から2か年に亘り、「NPO活動基盤整備」、「寄附募集支援」、「融資利用の円滑化支援事業」等を実施。支援対象となるNPOの課題や地域性を考慮し、県内の中間支援組織と協力し取り組む。	金子代表 野澤
市民との協働による 自殺対策ネットワーク事業	自主	県内NPOのうち、心によりそう「人の支援」を行う団体を冊子で紹介するとともに、行政や企業、NPO、市民など、多様なセクターと共に勉強会を実施する。 〈冊子〉 ■様式:A5サイズ、カラー、24ページ ■部数:10,000部(平成23年10月発行予定) 〈勉強会〉 ■実施日:平成23年11月、12月、平成24年2月(3回開催)	齋藤理事 富澤
(5) 場の提供事業			
NPOなセレクトショップ ほわぎ	自主	NPOへの資金的支援および商品を通じた啓発を目的に、NPOが企画・開発した商品の販売やNPO関連書籍等の販売を行うと共に、「寄附付商品」など時代に即した商品を新たに取り入れる。販売場所は事務所内、インターネット、主催および共催イベント等。 ■ほわぎ: http://www.howagi.net/ ■携帯サイト: http://www.howagi.net/m/	野澤
(6) 協働促進事業			
新潟県災害救援ボランティア調整会議への参加	自主	東日本大震災や新潟・福島豪雨の被災地へのボランティアバス運行や被災地のボランティアセンターのスタッフ派遣を行う。	富澤
(財)新潟県勤労者福祉厚生財団 NPO助成事業への協力	(財)新潟県勤労者福祉厚生財団	(財)新潟県勤労者福祉厚生財団が平成15年から行っているNPOへの助成事業の審査員や運営面のアドバイスを引き続き行う。	富澤
新潟県企業・勤労者ボランティア推進協議会「にいがたCボラねっと」	自主	昨年度未実施となったCSRセミナーやツアーを再構築する。「新しい公共支援事業」でも、企業とNPOの交流会を企画しており、事業間の連携を図る。	富澤

【 事業計画 別表 】

事業名	発注者	事業計画	担当
(7) 政策提言			
政策提言	自主	引き続き必要な提言を行う。	富澤
(8) 交流事業			
地域づくり交流会議	新潟県 地域政策課 (新潟県NPO・地域づくり支援センター事業)	県内の地域づくり団体や関係者が一同に集まり、情報交換・意見交換を図る。 ■日時:平成23年12月3日、4日 ■会場:柏崎市内 ■定員:100名 ■参加費:無料(懇親会費・宿泊費実費)	小比田
(9) 相談・サロン事業			
相談事業	新潟県 県民生活課 (新潟県NPO・地域づくり支援センター事業)	「新しい公共支援事業」や内部の職員研修を活かし、NPOの設立・運営、各種依頼(情報提供・照会・取材など)に対応する。 ■実施期間:通年	全職員
コンサルティング	自主	必要に応じ、無料の相談事業から専門的指導を要するものに関してはコンサルタントする。	全職員
サロン・交流会	自主	必要に応じ、各事業から派生した課題やテーマに基づいた緩やかな意見交換等を開催する。	全職員
(10) その他の事業：東日本大震災復興支援			
にいがた・第2のふるさとプロジェクト	自主 (新潟県NPO・地域づくり支援センター事業)	新潟県の「新しい公共モデル事業」に採択されたことから、新潟市や市内のNPO等と共に「新潟市震災避難者交流促進協議会」として、「地域コミュニティにおける災害避難者交流まちづくりモデル事業」を実施する。 具体的な活動の概要は、避難者のための居場所を開設(常設および定期開催)や新潟市民および避難者を巻き込んだ交流イベントを市内各地で地元団体と連携し企画し実施する予定。 以上2点について、自主企画以外のもの(既に市民団体が自主的に立ち上げ・企画しているもの)も含めたネットワークを構築し、ウェブと情報紙を用いて情報を発信する。 ■ブログ: http://niigatafurusatopj.blogspot.com/	渡辺
炊き出しプロジェクト ～にいがたゴハン～	自主	引き続き、(社)新潟県建設業協会や一般ボランティアから協力を得、会津近隣の避難者に対する炊き出し及びメンタルケアを行う。 また、活動資金は新たな助成金や寄付金を充てる。 ■実施予定日:8/27、9/10、9/24、10/8、10/22、11/12、11/26 ■実施予定地:福島県会津若松市、福島県相馬郡新地町	花岡 野澤
東北関東大震災 ボランティア活動基金	自主	復興には長期間かかることから、引き続き、認定NPO法人くびき野NPOサポートセンター、国際復興支援チーム中越で募金を集め、第4次、第5次助成を目指す。 ■第3次助成申請期間:平成23年8月21日～9月19日 ■ http://blog.canpan.info/tohoku-v/	富澤

2011（平成23）年度 特定非営利活動に係る事業会計 収支予算書

自 2011年7月1日 至 2012年6月30日

特定非営利活動法人 新潟NPO協会

※2011年度予算-2010年度予算

勘定項目	2010年度予算	2011年度予算	増△減	備考
<収入の部>				
1. 会費収入	785,000	785,000	0	
2. 寄付金収入	400,000	800,000	400,000	炊き出しPJ寄附
3. 事業収入			0	
(1) 調査研究事業	2,500,000	500,000	△ 2,000,000	
(2) 情報支援事業	6,500,000	6,500,000	0	情報ネット(連合体より2,667,240円)、住みたい新潟(3,200,000円)各9ヶ月分他
(3) コーディネーション事業	13,365,345	13,000,000	△ 365,345	地域文化再発見事業(1,685,250円)、地域活動体験コーディネート(9ヶ月分10,680,095円)等
(4) 人の支援事業	4,000,000	20,500,000	16,500,000	社会貢献参加促進事業(9か月分3,500,000円)、新しい公共(14,787,990円)、自殺対策PJ(2,000,000円)講師派遣・原稿執筆・委員謝金、各種セミナー等
(5) 場の提供事業	1,000,000	1,000,000	0	NPOショップ売上(受託売上含む)
(6) 協働促進事業	600,000	200,000	△ 400,000	協働フォーラム等
(7) 政策提言事業	0	0	0	
(8) 交流・イベント事業	500,000	200,000	△ 300,000	交流会他
(9) 相談・サロン事業	2,000,000	2,000,000	0	NPO相談(9ヶ月分1,607,040)他
(10) その他事業	0	300,000	300,000	ボラ基金運営
小計	30,465,345	44,200,000	13,734,655	
4. 助成金収入	110,000	740,000	630,000	中央共同募金会(炊き出しボランティア事業)
5. 受取手数料収入	0	0	0	ショップ受託販売分受取手数料等は(5)に含まれる
6. 受取利息収入	10,000	10,000	0	銀行利息
5. 雑収入	50,000	50,000	0	
当期収入合計	31,820,345	46,585,000	14,764,655	
<支出の部>				
1. 事業費				
(1) 調査研究事業	2,500,000	500,000	△ 2,000,000	
(2) 情報支援事業	6,300,000	6,300,000	0	
(3) コーディネーション事業	13,000,000	13,000,000	0	
(4) 人の支援事業	3,500,000	20,000,000	16,500,000	
(5) 場の提供事業	500,000	500,000	0	NPOショップ仕入(小売書籍分)、ショップ旅費・雑費・郵送料、受託支払分、他
(6) 協働促進事業	200,000	200,000	0	
(7) 政策提言事業	25,000	25,000	0	
(8) 交流・イベント事業	300,000	300,000	0	
(9) 相談・サロン事業	2,000,000	2,000,000	0	
(10) その他事業	0	300,000	300,000	ボラ基金運営
事業費計	28,325,000	43,125,000	14,800,000	
2. 一般管理費				
給料手当	660,000	660,000	0	事務局スタッフ1名分
労災・雇用保険	200,000	200,000	0	労働・雇用保険
福利厚生費	30,000	30,000	0	健康診断
広告宣伝費	5,000	5,000	0	上越タイムズ NPOプレス 新春名刺広告代
広報関連費	50,000	50,000	0	名刺20,000、リクグラフ一年分使用賦課金20,000
研修費	100,000	100,000	0	旅費50,000、参加費50,000
消耗品費	30,000	30,000	0	事務消耗品、SS弁当代他
保険料	20,000	20,000	0	NPO保険
租税公課	3,000	3,000	0	勝手入手のための証紙2,000、領収書用印紙1,000
旅費交通費	450,000	450,000	0	通勤費70,000、自家用車使用料20,000、理事会旅費300,000、監査旅費10,000、評議委員旅50,000、SS交通費他
支払手数料	20,000	20,000	0	第四銀行、郵便局
通信費	50,000	50,000	0	NTT、切手・メール便、ドコモカード、弔電等
水道光熱費	50,000	50,000	0	※賦課金1名分として事務局経費に計上
諸会費	30,000	40,000	10,000	JNPOc、くびき野NPOSC、LSC、まち学
寄付金	10,000	10,000	0	
慶弔費	20,000	20,000	0	香典
支払報酬	100,000	200,000	100,000	監査謝金、評議委員※記帳指導料、労働保険手続き
減価償却※	0	0	0	
地代家賃	80,000	80,000	0	※賦課金 1人分として家賃・駐車料
貸倒損失	0	0	0	
※消費税	700,000	700,000	0	消費税
※法人税・事業税・住民税	70,000	70,000	0	法人住民税70,000
雑費	400,000	300,000	△ 100,000	リコーチャージ、総会会場費、供花、残高証明、ユニゾン内倉庫賃貸、他
管理費計	3,078,000	3,088,000	10,000	
予備費	100,000	100,000	0	
支出合計	31,503,000	46,313,000	14,810,000	
収支差額	317,345	272,000	△ 45,345	

第 3 号議案

役員を選任について

第3号議案 役員の選任について

<提案>

秋山三枝子氏(特定非営利活動法人くびき野NPOサポートセンター理事長)を、新たに当法人の理事として選任する。尚、任期は本日の通常総会より、他の役員の残任期間とする。

<経緯>

特定非営利活動法人くびき野NPOサポートセンターは、本年度より取り組む「新しい公共支援事業」の推進母体となる共同事業体を共に構成するパートナーである。これまでの双方の意見交換の中で、この事業を行うにあたり、両団体の意向や運営の状況を共有しやすくするために1名ずつ理事を出しあう人事交流を行う旨の合意があった。

これを受け、5月26日に開かれた同会の今年度通常総会に金子代表理事が出席し、理事として選任された。

当会では秋山三枝子氏の選任を提案する。

第 4 号議案

NPO 会員の会費区分の新設について

第4号議案 NPO 会員の会費区分の新設について

<提案>

NPO 向けに低額で入会しやすい会員種別を団体の決算額に応じて設け、NPO 会員の増加を図ることとし、2012(平成 24)年度からの導入を提案する。

<趣旨>

「情報誌 SO-SO(想創)」の送付先や日々の相談対応、事業連携など、当会と関係のある団体は多い一方で、NPO 会員数の増加に結びついていない現状(※1)がある。財政基盤が盤石でない NPO にとって、当会の年会費が高いとの意見も耳にする。

認定 NPO 法人を目指す当会では、NPO 法の改正と新寄付税制の改正による、認定 NPO 法人の認定要件緩和(※2)に合わせ、入会しやすい環境を整えたい。

※1・・・会員数 101 件に対する NPO 会員数(※2011 年 6 月 30 日現在)

NPO ※法人格の有無不問	+1	30 団体 (前年比-5)	+3	10 団体 (前年比+2)
	-6		-1	

※2・・・平成 23 年 6 月 15 日に成立した NPO 法改正案には、活動分野の追加や NPO 会計基準の導入、仮認定制度の導入等が、平成 23 年 6 月 22 日成立の新寄付税制には、認定 NPO 法人の認定要件の緩和が盛り込まれている。特に、認定 NPO 法人化に必要な「一定の要件」の中の、パブリック・サポート・テスト(PST)では「各事業年度中の寄付金額 3,000 円以上の寄付者の数が、年平均 100 人以上であること」といった、新しい方式を導入することにより、要件を満たしやすくしている。

現行

	正会員年会費	賛助会員年会費
個人会員	5,000 円	3,000 円
NPO 会員	10,000 円	5,000 円
団体会員(企業等)	30,000 円	10,000 円

変更案

	正会員年会費	賛助会員年会費
個人	5,000 円	3,000 円
NPO(決算 1 千万円未満)	5,000 円	3,000 円
NPO(決算 1 千万円以上)	10,000 円	5,000 円
企業・行政等	30,000 円	10,000 円

<会員特典>

正会員:総会議決権、出張コンサル 1 回無料、主催セミナー参加費 2 割引き、情報提供等
賛助会員:情報提供

